

『宗教復興と国際政治： ヨルダンとイスラーム協力機構の挑戦』

池端路子*著、晃洋書房、2021 年

溝 渕 正 季†

今日、イスラーム世界、あるいは宗教としてイスラームに関するネガティブなニュースには事欠かない。終わりの見えない内戦や頻発する政治的暴力、イスラーム過激主義勢力によるテロリズム、そして西洋的価値観とはまったく相容れないように見えるその政治理念など、そうした事象については枚挙にいとまがない。このような現実を反映して、研究者の側でも政治的、あるいは治安・安全保障上の理由から、ややもすればこうした側面に関心が集中しがちである。しかしながら、言うまでもなくこれらは現実の一側面に過ぎない。イスラーム世界の側でも内部における分断を修復し、非イスラーム世界との対話と相互理解を希求する動きは存在する。本書『宗教復興と国際政治』は、これまであまり光が当てられてこなかったイスラーム世界における「宗派間・宗教間対話」という側面に着目し、かかるメッセージを発信し続けるヨルダンとイスラーム協力機構（Organisation of Islamic Cooperation: OIC）の分析を軸として、宗教が国際規範形成に与える影響を読み解こうとする意欲的な研究である。

著者の池端路子氏は2019年に京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程（五年一貫制）を修了し、博士（地域研究）の学位を持つ、主としてヨルダンを中心とした中東地域研究・国際関係論を専門とする新進気鋭の若手研究者である。近年では『日本中東学会年報』や『イスラーム世界研究』といった学術雑誌に精力的に論文を掲載すると共に、2021年7月には世界的なベストセラーとなった Prince Ghazi Bin Muhammad, *A Thinking Person's Guide to Islam: The Essence of Islam in Twelve Verses from the Qur'an* (White Thread Press, 2017) の邦訳（邦題は『現代人のためのイスラーム入門：クルアーンからその真髄を解き明かす一二章』、小杉泰・立命館大学アジア・日本研究所所長との共訳、ガズビー・ビン・ムハンマド氏はヨルダン・ハーシム王国王子でありアブドゥッラー2世国王の個人特使兼特別顧問）を刊行し、学界内外で大きな反響を呼んだ。博士号取得以降、日本学術振興会特別研究員（PD）・立命館大学衣笠総合研究機構プロジェクト研究員を経て、現在は同機構准教授を務めている。

本書の内容は、大まかに要約すれば以下のようなになる。序章「国際関係から宗教を読みなおす」で

* 立命館大学衣笠総合研究機構准教授

† 広島大学大学院人間社会科学研究科准教授
masamizo@hiroshima-u.ac.jp

は、本書の問題意識と目的、方法論、そして先行研究において未だ十分に検討し尽くされていない課題について論じられる。その上で、本書が全体を通じて明らかにしようとする問いを次の3つにまとめている（15-16頁）。第一に、「イスラーム的王政としてのヨルダン、イスラーム的国际機構としてのOICが、どのように『イスラーム的』であると言えるのか、すなわち、国家および国際機構そのものの宗教性はどのようなものか」。第二に、「ヨルダンとOICが行う宗教共存的規範の形成と発信は、イスラーム世界内部においてどのような意義を持っているのか」。そして第三に、「ヨルダンとOICが行う宗教共存的規範の形成と発信は、国際社会全体やイスラーム世界外部との関係においてどのような意義を持っているのか」、である。

第1章「近現代に変容するイスラーム国家」では、19世紀後半から20世紀にかけて、オスマン帝国の崩壊と中東諸国家システムが出現してくる過程において生じた4つの変容（国家体制の変容、法体制の変容、宗教共存システムの変容、国際関係における宗教関係の変容）について論じられ、現代中東地域における宗派・宗教問題の歴史的背景について明らかにされる。

第2章「立憲イスラーム君主国ヨルダン」では、中東地域のなかでも小国に分類されるヨルダンが、その国家規模にもかかわらず宗教的規範の発信と国際的コンセンサス形成において主導的な役割を果たしてきたのはなぜか、という問いが考察される。これに対して本書では、アラブ大反乱の歴史においてハーシム家がリーダーシップをとったという歴史的背景と、それに加えて①王家が有する血統の聖性、②王家が代々行ってきた聖地エルサレムの保護政策、③近年における宗派和合論の発信（スンナ派の大国サウディアラビアとも、近年において勃興してきた過激なジハード主義とも異なる、穏健なスンナ派イデオロギー）の3点が相互補完的にヨルダン王家の影響力を支えていると論じられる。

第3章「挟撃されるヨルダンと新しい宗教イニシアティブ」では、宗派間の対立を扇動するような言説が目立つ今日において、ヨルダンがどのように自国を位置付け、どのような意図や戦略の下でいかなる宗教政策を打ち出しているのかが明らかにされる。本章では、同国が発信する宗派和合論の代表例であるアンマン・メッセージの分析を中心として、その対外的な評価や意義についても論じられる。

前章がイスラーム内部の分裂とそれに対するヨルダンの宗派和合論を分析した章であるとするれば、第4章「イスラームとキリスト教の『守護者』」はイスラームとそれ以外の宗教のあいだの宗教間対話を扱う章である。本章では、テロリズムとイスラームがしばしば同一視され、非ムスリム諸国においてイスラモフォビアが高まるなかで、ヨルダンが行ってきた一連の宗教政策（宗教間対話に関する「共通の言葉」イニシアティブやキリスト教遺産の保護政策など）が分析される。

第5章「新時代のイスラーム連帯」では、主としてヨルダン政府の宗教政策について分析してきたここまでの各章とは異なり、イスラーム協力機構（OIC）に焦点が当てられる。本章では主としてOICの設立と発展の過程、およびその国際機構としての機能について論じられる。その上で、OICが国際機構として発出する決議の意義として、それを「イスラーム内部における無数の世論の中から最大公約数的な公論を設定し、『イスラーム世界共通の問題意識、意志、利益』を創り出し、それを正統化することにある」と指摘し、「このようにして創られ、国際化された意見を『国際世論』として定義」（144-145頁）する。

第6章「イスラームの国際世論形成と平和を目指す規範形成」では、OICで取りまとめられる具体的な言説内容について、特に宗派・宗教間の共存・共生と平和構築に関わるものに着目するかた

ちで分析が行われる。その上で、OIC の存在意義として、①交渉を行う場の提供、②コンセンサスの形成、③イスラーム国際規範の形成、の3点が指摘される。

終章「イスラーム的平和のパラダイムは可能か」では、これまでの議論が簡潔にまとめられると共に、本書序章で掲げられた3つの問いについての答えが示される。第一のヨルダンおよびOICのイスラーム性はどこに求められるのかという問いに対しては、前者については①王家の聖性、②聖地エルサレムの守護、③宗派和合論、の3点がそのイスラーム性を担保していること、後者についてはOICがイスラーム的国際機構として一定のコンセンサス形成に成功していることにその答えがあるとされる。第二のヨルダンとOICが行う宗教共存的規範の形成と発信はイスラーム世界内部においてどのような意義を持つかという問いに対しては、アンマン・メッセージの事例研究から、イスラーム世界における諸学派接近論の進展というイスラーム思想史上の歴史的意義があり、OICはそうしたイスラーム外交を行う上でのプラットフォームとしての意義があるとの結論が出される。最後に、第三のヨルダンとOICが行う宗教共存的規範の形成と発信はイスラーム世界外部に対してどのような意義を持つかという問いに対しては、両アクター共にイスラーム主流派としての平和共存的立場を表明し、イスラモフォビアに対抗すべく、欧米世界においても一定の影響力和規範形成に寄与しているという点において、小さくない成功を収めてきたと結論づけられる。

ここまで、本書の内容を大掴みに要約してきた。各章はそれぞれ基礎的知識や歴史的背景についての記述から始まっており、その意味で専門家以外の読者にとっても手に取りやすい内容となっている。同時に、本書のなかでは随所で最新の研究や知見を踏まえた独創的な分析・考察も行われており、中東政治研究やイスラーム思想研究を専門とする読者にとっても興味深い著作である。

また、本書の内容でとりわけ評者の関心を引いたのは、2004年の（イスラーム内部に向けて出された）アンマン・メッセージを紹介・分析した第3章、および2005年の（イスラーム外部に向けて出された）アンマン・メッセージを紹介・分析した第4章である。いずれもヨルダン政府のソフト・パワー政策としての側面を持ちつつも、イスラーム政治思想史上においても新規性・革新性を有するものであることが説得的に論じられている。諸学派接近論・宗派和合論としての2004年のアンマン・メッセージには宗派・学派・国籍を超えて数多くの署名がなされており（そこにはサウディアラビア国王も含まれる）、その中心的な起草者であるガーズィー王子はこれを「現代のイジュマー」「誰がムスリムであるかについて、普遍的で全会一致の宗教的政治的合意を、イスラームの歴史上初めて創り上げた」と評したことが紹介されているが、著者の指摘する通り、その是非はおくとしても、少なくとも現代において国際政治の場において能動的にイジュマーを構築しようという動きが存在していること自体が注目に値しよう。

他方で、本書を読み進めていくなかでやや気になった点としては、やはり実証部分の手薄さである。たとえば著者は、上記のアンマン・メッセージが複数の国際会議で「全会一致での賛同を集めた」ことで「ヨルダンが外交的にも一定の成功を見た」（93頁）と論じ、ヨルダン政府の公式見解を支持しているが、果たして本当にそう言えるのか。アンマン・メッセージはきわめて穏健で中道的な内容であるが、それは裏を返せばあくまで「無難」な外交的メッセージに過ぎず、敢えて反対意見を述べるようなものでもなかったとも解釈できる。本書の主張をさらに裏付ける具体的なデータや観察可能な含意が提示されていれば、その説得力はさらに増したのではないか。とはいえ、付言すると、このような方法論上の課題は本書のみに当てはまるものではなく、評者自身も含め、（地域

研究を含む）定性的研究を行うすべての研究者にとっての難題である。本書は中東政治やイスラーム政治に関心を持つ者のみならず、広く国際関係論全般を射程に収める研究者にとっても、本書を足がかりとすることで今後の研究のさらなる発展が期待できよう。